

増田総務相に聞く

安倍改造内閣が八月二十七日に発足し、前岩手県知事の増田寛也氏が総務相に抜てきされた。地方重視を印象付ける目玉人事として注目を集めるが、都市と地方の格差は正問題、地方分権政策の推進など課せられた課題は多い。増田氏はどのような処方せんを示すのだろうか。

「参院選では主力産業が一次産業の一人区で与党に厳しい評価が下った。今までやってきたことを変えなくてはいけない」という民意だと思ふ」

八月十六日。外遊前の安倍晋三首相から「地方の（首長の）経験を生かしてほしい」と就任要請

「公共事業 増やさず」

された。その後、東北で夏休みを過ごしながら熟考したが、訪れた岩手、秋田はまさに参院選で自民が敗れた一人区。所得、医療水準、生活レベル……。かねて大都市と地方ではさまざまな格差がある



記者の質問に答える増田総務相（8月30日、総務省）

産業振興で格差是正

と感しており、要請を受けることにした。

「税収格差は東京を巡る問題に尽きる。地域間の税収格差の大きい法人二税に検討を加える必要がある」

人口減、社会保障費の増大で、地方全体で四兆円の財源不足が生じている。一方で、税収の大幅

都道府県別の主な経済指標

データ名	最高最低
住民基本台帳に基づく人口増減率（07年3月末、総務省まとめ）	東京都（0.72%増） 秋田県（1.08%減）
1人当たり地方税収（全国平均を100とした場合、05年度、総務省まとめ）	東京都（178.8） 沖縄県（56.6）
標準宅地の平均路線価の変動率（07年分、国税庁まとめ）	東京都（17.1%上昇） 秋田県（7.9%下落）

増から東京都には一兆円に迫る貯金（基金）が積み上がる。このため東京に集中する法人二税を、財政が厳しい他の地域に分配する方策を検討する考えを示した。

「格差是正は税制だけでなく限界がある」

就任会見では「地域産業の振興」を挙げたが、

いか

「内閣全体で取り組む」「アイデアの出し比べ」と述べるにとどまり、具体策は見えてこない。

「限界集落対策については、（他地域への）移住助成もある。最後の手段だが、地域で集落をまとめ、そこだけを絶対維持するというやり方もあるのでは」

「公共事業は増やさない。地方交付税は必要額を手当とする」

「地方行財政会議については中央省庁も前向きに検討していると聞く。動かせるものは動かせばよい」

同会議は、国と地方の代表が直接協議する場で、地方分権などで国の政策決定に地方の意見を反映できるように全国知事会が設置を求めている。民間人で政治的基盤が弱いとされるだけに、知事会など地方の意向を背景に、実行力を高めることができるかも注目される。